## 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

1 8.06.03 10/51849**3** 

POT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2002年 6月20日

REC'D 0 8 AUG 2003

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-180584

[ST. 10/C]:

[JP2002-180584]

出 願 人
Applicant(s):

日本ゼオン株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

e.

2003年 7月25日

今井康



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 【書類名】

特許願

【整理番号】

2002-013

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

GO1N 21/00

【発明者】

【住所又は居所】

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 日本ゼオン株

式会社内

【氏名】

多田 充

【発明者】

【住所又は居所】

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 日本ゼオン株

式会社内

【氏名】

米田 育弘

【発明者】

【住所又は居所】

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 日本ゼオン株

式会社内

【氏名】

神保 俊彦

【特許出願人】

【識別番号】

000229117 ,

【氏名又は名称】 日本ゼオン株式会社

【代表者】 中野 克彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

033684

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要



明細書

【発明の名称】

脂環式構造含有重合体樹脂製容器及びそれを用いる分析方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 波長240~400 n mの光線を用いて、測定対象物質の光 学的分析を行うための脂環式構造含有重合体樹脂製の容器であって、測定対象物 質との接触面の表面粗さRaが1μm以下であることを特徴とする容器。

【請求項2】 波長240~400 n mの光線が透過する部分の容器の肉厚が3 mm以下である請求項1記載の容器。

【請求項3】 前記肉厚の時の、240nm~400nmの波長域における 吸光度が0.4以下である請求項1記載の容器。

【請求項4】 請求項1乃至3のいずれか1項に記載の容器に測定対象物質を入れ、波長240~400nmの光線を用いて、測定対象物質の光学的分析を行う方法。

【請求項5】 測定対象物質が、DNA又はRNAを含むものである請求項4記載の方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

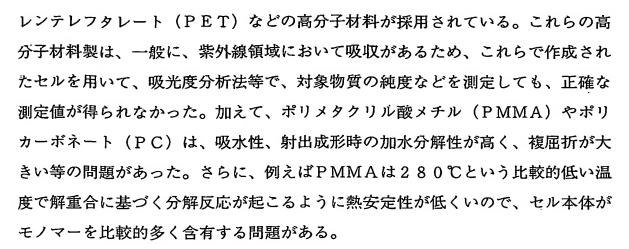
【発明の属する技術分野】

本発明は、脂環式構造含有重合体樹脂製容器及びそれを用いる光学的分析方法 に関し、さらに詳しくは、従来のものよりも優れた測定精度を得ることができ、 かつ繰り返し使用の可能な脂環式構造含有重合体樹脂製の容器及びそれを用いる 光学的分析方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

DNAやRNAの分析においては、従来石英製のセルが使用されている。石英製のセルは、高価であるため、洗浄して繰り返し使用されるが、耐衝撃性が低く落下により壊れるため取り扱いが非常に難しい。そのため、石英よりも価格が比較的安価なセルが求められている。このような観点から、ポリメタクリル酸メチル(PMMA)、ポリカーボネート(PC)、ポリスチレン(PS)、ポリエチ



#### [0003]

特開平8-136446号公報には、環状オレフィン系樹脂から形成された分析セルが提案されている。さらに、特開2000-39420号公報には、1,3-シクロヘキサジエン(CHD)またはCHD誘導体からなる単独重合体及びこれらと共重合可能な他の単量体との共重合体を水素添加した重合体が開示され、その重合体を射出成形して樹脂製マイクロチップを得ることが提案されている

#### [0004]

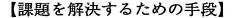
また、光学分析分野では、紫外線の波長領域(240~400nm)で、繰り返し使用しても高い測定精度の分析を維持することができる分析用容器が求められている。特に、DNAやRNAの分析においては、繰り返し使用する場合には、DNAやRNA内に含まれている蛋白質などをアルカリで洗浄して除去している。しかしながら、上記公報で得られる容器を使用しても、繰り返し使用に耐えることができず、かつこれを用いて分析を行っても測定制度が低いという問題がある。

#### [0005]

## 【発明が解決しようとする課題】

従って、本発明の目的は、繰り返し使用しても紫外線の波長領域において優れた測定精度を得ることができる容器及びそれを用いた光学的分析方法を提供することにある。

#### [0006]



本発明者らは、容器の繰り返し使用による測定精度の低下について検討をした結果、測定対象物質との接触面の表面粗さを特定の値にした脂環式構造含有重合体樹脂製容器を用いることにより、測定精度が格段に高くなり、繰り返し使用しても測定精度の低下が小さいことを見出し、かかる知見に基づき、本発明を完成するに至った。

[0007]

かくして本発明によれば、

- (1) 波長240~400 n mの光線を用いて、測定対象物質の光学的分析を 行うための脂環式構造含有重合体樹脂製の容器であって、測定対象物質との接触 面の表面粗さR a が 1 μ m以下であることを特徴とする容器、
- (2) 波長240~400 n mの光線が透過する部分の容器の肉厚が3 m m 以下である(1) 記載の容器、
- (3) 前記肉厚の時の、240nm~400nmの波長域における吸光度が0 . 4以下である(1) 記載の容器、
- (4)前記·(1)乃至3のいずれかに記載の容器に測定対象物質を入れ、波長240~400nmの光線を用いて、測定対象物質の光学的分析を行う方法、
  - (5)測定対象物質が、DNA又はRNAを含むものである(4)記載の方法

がそれぞれ提供される。

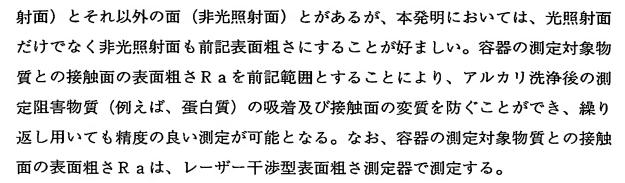
[0008]

#### 【発明の実施の形態】

本発明の容器は、波長240~400nmの光線を用いて、測定対象物質の光 学的分析を行うための脂環式構造含有重合体樹脂製の容器であって、測定対象物 質との接触面の表面粗さRaが1μm以下であることを特徴とするものである。

[0009]

本発明の容器の測定対象物質との接触面の表面粗さRaは、1μm以下、好ましくは0.5μm以下、さらに好ましくは0.2μm以下である。容器の測定対象物質との接触面には、光学的分析を行う際に、実際に光が照射される面(光照



#### [0010]

本発明の容器は、波長240~400 n mの光線の透過する部分の肉厚が3 m m以下であることが好ましい。また下限は、容器の強度を考慮して適宜選定でき、通常50  $\mu$  m くらいである。前記肉厚が前記範囲よりも厚いと吸光度の増大や複屈折が増加し、測定精度が低下する傾向がある。

## [0011]

本発明の容器は、前記肉厚の時の、240~400 n mの波長域における吸光度が、好ましくは0.4 以下、さらに好ましくは0.3 以下である。吸光度を前記範囲とすることにより、測定精度を向上させることができる。

## [0012]

本発明の容器を製造するために使用する脂環式構造含有重合体樹脂は、重合体の繰り返し単位中に脂環式構造を含有するものであり、脂環式構造は主鎖及び側鎖のいずれにあってもよい。脂環式構造としては、シクロアルカン構造、シクロアルケン構造などが挙げられるが、熱安定性等の観点からシクロアルカン構造が好ましい。脂環式構造を構成する炭素原子数は、通常4~30個、好ましくは5~20個、より好ましくは5~15個である。脂環式構造を構成する炭素原子数がこの範囲にあると、耐熱性及び柔軟性に優れた検査容器が得られる。脂環式構造を有する繰り返し単位の脂環式構造含有重合体樹脂中の割合は、使用目的に応じて適宜選択されればよいが、通常50重量%以上、好ましくは70重量%以上、より好ましくは90重量%以上である。脂環式構造を有する繰り返し単位の割合が過度に少ないと耐熱性が低下し好ましくない。なお、脂環式構造含有重合体樹脂における脂環式構造を有する繰り返し単位以外の繰り返し単位は使用目的に応じて適宜選択される。



脂環式構造含有重合体樹脂の具体例としては、(1) ノルボルネン系重合体、(2) 単環の環状オレフィンの重合体、(3) 環状共役ジエンの重合体、(4) ビニル脂環式炭化水素重合体、及び(1) ~ (4) の水素添加物などが挙げられる。これらの中でも、耐熱性、機械的強度等の観点から、ノルボルネン系重合体 又はその水素添加物が好ましい。

## [0014]

#### (1) ノルボルネン系重合体

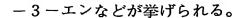
本発明の容器を製造するためのノルボルネン系重合体としては、ノルボルネン系モノマーの開環重合体、ノルボルネン系モノマーとこれと開環共重合可能なその他のモノマーとの開環共重合体、これらの水素添加物、ノルボルネン系モノマーの付加重合体、ノルボルネン系モノマーとこれと共重合可能なその他のモノマーとの付加共重合体などが挙げられる。これらの中でも、耐熱性、機械的強度等の観点から、ノルボルネン系モノマーの開環重合体水素添加物が最も好ましい。

#### [0015]

ノルボルネン系モノマーとしては、ビシクロ〔2.2.1〕ーへプトー2ーエン(慣用名:ノルボルネン)及びその誘導体(環に置換基を有するもの)、トリシクロ〔4.3.1²,5.0¹,6〕ーデカー3,7ージエン(慣用名ジシクロペンタジエン)及びその誘導体、テトラシクロ〔7.4.1¹0,13.0¹,9.0²,7〕ートリデカー2,4,6,11ーテトラエン(1,4ーメタノー1,4,4a,9aーテトラヒドロフルオレンともいう:慣用名メタノテトラヒドロフルオレン)及びその誘導体、テトラシクロ〔4.4.1²,5.17,10.0〕ードデカー3ーエン(慣用名:テトラシクロドデセン)及びその誘導体、などが挙げられる。

置換基としては、アルキル基、アルキレン基、ビニル基、アルコキシカルボニル基などが例示でき、上記ノルボルネン系モノマーは、これら置換基を2 種以上有していてもよい。具体的には、8-メトキシカルボニル基ーテトラシクロ [4. 4.  $1^2$ , 5.  $1^7$ ,  $1^0$ . 0] -ドデカ-3-エン、8-メチル-8-メトキシカルボニル-テトラシクロ [4. 4.  $1^2$ , 5.  $1^7$ ,  $1^0$ . 0] -ドデカ

۲,



これらのノルボルネン系モノマーは、それぞれ単独であるいは2種以上を組み合わせて用いられる。

## [0016]

これらノルボルネン系モノマーの開環重合体、またはノルボルネン系モノマーとこれと開環共重合可能なその他のモノマーとの開環共重合体は、モノマー成分を、公知の開環重合触媒の存在下で重合して得ることができる。開環重合触媒としては、例えば、ルテニウム、オスミウムなどの金属のハロゲン化物と、硝酸塩またはアセチルアセトン化合物、及び還元剤とからなる触媒、あるいは、チタン、ジルコニウム、タングステン、モリブデンなどの金属のハロゲン化物またはアセチルアセトン化合物と、有機アルミニウム化合物とからなる触媒を用いることができる。

ノルボルネン系モノマーと開環共重合可能なその他のモノマーとしては、例えば、シクロヘキセン、シクロヘプテン、シクロオクテンなどの単環の環状オレフィン系単量体などを挙げることができる。

## [0017]

ノルボルネン系モノマーの開環重合体水素添加物は、通常、上記開環重合体の 重合溶液に、ニッケル、パラジウムなどの遷移金属を含む公知の水素添加触媒を 添加し、炭素-炭素不飽和結合を水素添加することにより得ることができる。

#### [0018]

ノルボルネン系モノマーの付加重合体、またはノルボルネン系モノマーとこれ と共重合可能なその他のモノマーとの付加(共)重合体は、これらのモノマーを 、公知の付加重合触媒、例えば、チタン、ジルコニウム又はバナジウム化合物と 有機アルミニウム化合物とからなる触媒を用いて(共)重合させて得ることがで きる。

#### [0019]

ノルボルネン系モノマーと共重合可能なその他のモノマーとしては、例えば、 エチレン、プロピレン、1ープテン、1ーペンテン、1ーヘキセン、1ーオクテン、1ーデセン、1ードデセン、1ーテトラデセン、1ーヘキサデセン、1ーオ

クタデセン、1-エイコセンなどの炭素数2~20のα-オレフィン、及びこれ らの誘導体;シクロブテン、シクロペンテン、シクロヘキセン、シクロオクテン 、3a,5,6,7aーテトラヒドロー4,7-メタノー1Hーインデンなどの シクロオレフィン、及びこれらの誘導体;1,4-ヘキサジエン、4-メチルー 4 ーヘキサジエン、5ーメチルー1、4ーヘキサジエン、1、7ーオクタジ エンなどの非共役ジエン;などが用いられる。これらの中でも、αーオレフィン 、特にエチレンが好ましい。

#### [0020]

これらの、ノルボルネン系モノマーと共重合可能なその他のモノマーは、それ ぞれ単独で、あるいは2種以上を組み合わせて使用することができる。ノルボル ネン系モノマーとこれと共重合可能なその他のモノマーとを付加共重合する場合 は、付加共重合体中のノルボルネン系モノマー由来の構造単位と共重合可能なそ の他のモノマー由来の構造単位との割合が、重量比で通常30:70~99:1 、好ましくは50:50~97:3、より好ましくは70:30~95:5の範 囲となるように適宜選択される。

#### $[0\ 0\ 2\ 1]$

#### (2) 単環の環状オレフィン系重合体

単環の環状オレフィン系重合体としては、例えば、シクロヘキセン、シクロヘ プテン、シクロオクテンなどの単環の環状オレフィン系単量体の付加重合体を用 いることができる。

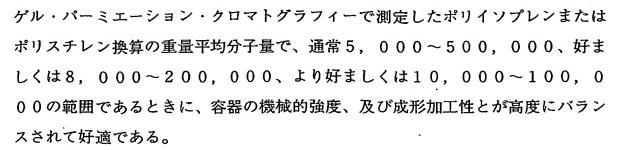
## [0022]

#### (3) 環状共役ジエン系重合体

環状共役ジエン系重合体としては、例えば、シクロペンタジエン、シクロヘキ サジエンなどの環状共役ジエン系単量体を1,2-または1,4-付加重合した 重合体及びその水素化物などを用いることができる。

#### [0023]

本発明の容器を製造するためのノルボルネン系重合体、単環の環状オレフィン 系重合体又は環状共役ジエン系重合体の分子量は、使用目的に応じて適宜選択さ れるが、シクロヘキサン溶液(重合体樹脂が溶解しない場合はトルエン溶液)の



## [0024]

#### (4) ビニル脂環式炭化水素重合体

ビニル脂環式炭化水素重合体としては、例えば、ビニルシクロヘキセン、ビニルシクロヘキサンなどのビニル脂環式炭化水素系単量体の重合体及びその水素化物;スチレン、αーメチルスチレンなどのビニル芳香族系単量体の重合体の芳香環部分の水素化物;などが挙げられ、ビニル脂環式炭化水素重合体やビニル芳香族系単量体と、これらの単量体と共重合可能な他の単量体とのランダム共重合体、ブロック共重合体などの共重合体及びその水素添加物など、いずれでもよい。ブロック共重合体としては、ジブロック、トリブロック、またはそれ以上のマルチブロックや傾斜ブロック共重合体などが挙げられ、特に制限はない。

#### [0025]

本発明の容器を製造するために使用するビニル脂環式炭化水素重合体の分子量は、使用目的に応じて適宜選択されるが、シクロヘキサン溶液(重合体樹脂が溶解しない場合はトルエン溶液)のゲル・パーミエーション・クロマトグラフ法で測定したポリイソプレンまたはポリスチレン換算の重量平均分子量で、通常10,000~300,000、好ましくは15,000~250,000、より好ましくは20,000~200,000範囲であるときに、容器の機械的強度及び成形加工性とが高度にバランスされて好適である。

#### [0026]

本発明の容器を製造するために使用する脂環式構造含有重合体樹脂のガラス転移温度(Tg)は、使用目的に応じて適宜選択されればよいが、好ましくは50  $\mathbb{C}$ 以上、より好ましくは $60\mathbb{C}$ ~ $170\mathbb{C}$ の範囲である。ガラス転移温度が低いと高温下で変形しやすく、高いと加工性が低下したり、耐衝撃性が低下する傾向がある。



本発明の容器を製造するために使用する脂環式構造含有重合体樹脂中の残留金属量は、100ppm以下が好ましい。残留金属量が多いと、吸光度が増大したり、加工時の劣化が促進したりする傾向がある。

#### [0028]

本発明の容器は、前記脂環構造含有重合体樹脂又は、所望により添加剤を配合した樹脂組成物を配合してペレット状にし、そのペレットを成形機に供給した後、所望の形状に成形して得ることができる。る成形方法としては、押出成形、射出成形、射出圧縮成形、射出ブロー成形、ダイレクトブロー成形、圧縮成形、プレス成形、真空成形などの加熱溶融成形が挙げられるが、特に限定されない。また、本発明の容器を成形するときは、一体成形でもよいし、二色成形でもよい。

#### [0029]

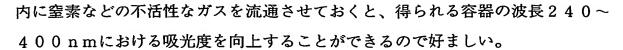
添加剤としては、容器の特性を達成させる上で支障のない限り、公知の酸化防止剤、例えば、フェノール系酸化防止剤、リン系酸化防止剤、イオウ系酸化防止剤などを添加しても良い。これらの中でもフェノール系酸化防止剤、特にアルキル置換フェノール系酸化防止剤が好ましい。これらの酸化防止剤は、それぞれ単独で、あるいは2種以上を組み合わせて用いることができ、その配合量は、本発明の目的を損なわない範囲で適宜選択されるが、脂環式構造含有重合体樹脂100重量部に対して通常3重量部以下、好ましくは1重量部以下である。

## [0030]

上記成形方法で本発明の容器を成形する際、例えば、射出成形やブロー成形する場合、脂環式構造含有重合体樹脂を成形機内のホッパーに入れ、その後、該樹脂をシリンダー内で加熱溶融し、それを、射出金型及び/又はブロー金型のキャビティ内に充填して成形する。このときのシリンダー内の加工温度の最高値を、(加工温度の最高値一樹脂の酸化開始温度)が120℃以下になるように設定することが好ましい。前記加工温度の最高値を前記範囲となるように設定することにより、樹脂加工時の変色などの劣化を防ぐことができる。

#### [0031]

また、本発明の容器を成形する際に、樹脂を加工するための成形機のホッパー



#### [0032]

本発明の容器の形状は、上記要件を満たすものであれば特に限定されない。例 えば、セル、マルチウェルプレート、細口瓶、広口瓶、又はこれらを組み合わせ たものなどが挙げられる。セルやマルチウェルプレートの形状は、円柱状や角柱 状のものなど挙げられるがこれに限定されない。

## [0033]

本発明の容器は、特に波長 240-400 n m に吸収を持つ DNAやRNAなどの核酸の濃度や純度などを測定するための容器として好適である。

#### [0034]

本発明の分析方法は、本発明の容器に測定対象物質を入れ、波長240~400nmの光線を用いて、測定対象物質の光学的分析を行うものである。ここで、光学的分析とは、本発明の容器に測定対象物質を入れて、波長240~400nmの光線を用いて得られる光学的特性(例えば吸光度や透過率など)を用いて、測定対象物質の濃度や純度などの測定対象物質の特性を求めることをいう。

#### [0035]

分析方法は、特に制限されないが、例えば吸光度を測定する場合は、前記容器に測定対象物質を入れ、その容器を紫外可視分光光度計にセットして、容器の光照射面の一方に波長240~400 nmの光線を照射する。そして、容器の他の面より透過される光の強度を測定して、その光の強度から測定対象物質の吸光度を算出する。

本発明の分析方法に適用できる測定対象物質としては、波長240~400 nmの光線領域に吸収をもつものであれば、特に限定されないが、DNAやRNAなどの核酸を含むものが特に好適である。ここで測定対象物質は、通常は水溶液などの溶液状態のものである。

## [0036]

本発明の分析方法について、DNAの純度及び濃度測定方法を例にとって説明 する。まず、本発明の容器に測定対象物質として、DNAを含む希釈溶液を入れ る。このときの希釈倍率は特に限定されない。そして、DNAを含む希釈溶液を入れた容器を紫外可視分光光度計にセットし、波長260nm及び280nmの光線を該容器の光線照射面の一方に照射する。そしてそこから透過される光の強度を測定し、その強度から波長260nm及び280nmでの吸光度を測定する(このときの吸光度を $\lambda_1$ (260)、 $\lambda_1$ (280)とする)。また、容器のDNAを含む希釈溶液を入れない状態での前記波長での吸光度を測定しておく(このときの吸光度を $\lambda_0$ (260)、 $\lambda_0$ (280)とする)。そして以下の式からDNAの純度及び濃度を算出する。

DNAの純度 (一) =  $\{\lambda_1 (260) - \lambda_0 (260)\} / \{\lambda_1 (280) - \lambda_0 (280)\}$ 

DNAの濃度 (μg/ml) =  $\{\lambda_1 (260) - \lambda_0 (260)\} \times$  サンプル量 (μg/ml) × 希釈倍率 (倍)

[0037]

#### 【実施例】

以下に、実施例及び比較例を挙げて、本発明についてより具体的に説明する。 これらの例中の部及び%は、特に断わりのない限り重量基準である。ただし本発 明は、これらの実施例のみに限定されるものではない。

[0038]

各種の物性の測定は、下記の方法に従って行う。

#### (1) 分子量

テトラヒドロフラン(THF)を溶媒にしてゲルパーミエーションクロマトグラフィー(GPC)で測定し、標準ポリスチレン換算の重量平均分子量(Mw)を求める。

(2) ガラス転移温度 (Tg)

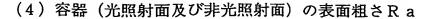
JIS K7121に基づいて示差走査熱量分析法(DSC)を用いて測定する。

## (3) 水素添加率

重合体の主鎖及び芳香環の水素添加率は、「H-NMRを測定し算出する。

[0039]

٤,



レーザー干渉型表面粗さ測定機(製品名:サーフコム3000A、東京精密社製)を用いて測定する。

## (5) 容器の吸光度

紫外可視分光光度計(商品名「V-570」;日本分光社製)を用いて、400nm、340nm、300nmm、280nm、260nm、及び240nmの容器の吸光度を測定する。

#### [0040]

## (6) 容器の蛋白質の吸着量

容器の蛋白質の吸着量は、以下の要領で行う。

洗浄液:ハイアルカリ(日立計測器社製)を7倍に希釈したもの。

試験液:アルブミン牛血清(和光純薬社製)1mg/ml水溶液。

染色液:フェノール試薬。

①容器に洗浄液を満たし、室温で30日間放置する。放置後、洗浄液を排出し、蒸留水で3回洗浄する。

②洗浄した容器に試験液 0.4 mlを入れ、室温で 24 時間放置する。放置後、試験液を排出し、蒸留水で1回洗浄する。そして、風乾後、染色液 0.5 mlを容器にいれて染色させ、該容器の吸光度(波長 595 nm)を測定して、蛋白質の吸着量を算出する。

#### [0041]

(7)容器のアルカリ洗浄前後における吸光度変化量の測定

容器のアルカリ洗浄前後における吸光度は、以下の要領で行う。

洗浄液:ハイアルカリ(日立計測器社製)を7倍に希釈したもの。

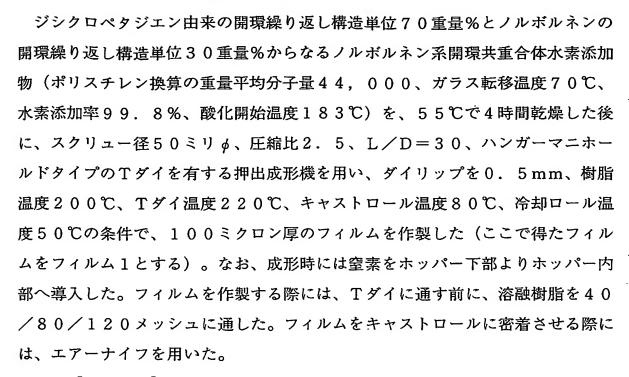
①容器の波長260nmにおける吸光度を測定する。

②吸光度測定後、容器に洗浄液を満たし、室温で30日間放置する。放置後、 洗浄液を排出し、蒸留水で3回洗浄する。

③洗浄した容器を風乾後、波長260nmにおける吸光度を測定する。

#### [0042]

#### (実施例1)



#### [0043]

得られたフィルム1は無色透明で、ボイドやフィッシュアイなどの欠陥、カール、ねじれ、波うちなどの外形不良は無く、外観は良好であった。このフィルムの表面粗さRaは0.06μmであった。

次に、フィルム 1 を作製するときに用いたノルボルネン系開環共重合体水素添加物を、55  $\mathbb C$ で 4 時間乾燥した後に、金型固定側に上記で得たフィルム 1 を取り付け、二色成形で 96 ウエル(ウェルの形状は四角柱)を持つ肉厚 100  $\mu$  mのマルチウェルプレートを得た。このとき金型温度を60  $\mathbb C$ 、加工温度を 230  $\mathbb C$  とした。なお、成形時には窒素を、ホッパー下部よりホッパー内部へ導入した

得られたマルチウェルプレートの、測定対象物質との接触面の表面粗さRaは、光線照射面(本実施例では底面部)で0.06μm、非光線照射面(本実施例では側面部)で0.03μmであった。このマルチウェルプレートの吸光度、蛋白質吸着量の測定、及び吸光度変化量の測定を行った。その結果を表1から表3に示す。

[0044]

(実施例2)

ノルボルネン由来の繰り返し構造単位65重量%とエチレン由来の繰り返し構造単位35重量%からなるノルボルネン系ランダム付加共重合体(ポリスチレン換算で重量平均分子量82,000)、ガラス転移温度80℃、酸化開始温度190℃)を、乾燥せずに、スクリュー径50ミリφ、圧縮比2.5、L/D=30、ハンガーマニホールドタイプのTダイを有するベント型押出成形機を用い、ダイリップを0.5mm、樹脂温度200℃、Tダイ温度220℃、キャルストロール80℃、冷却ロール50℃の条件で100ミクロン厚のフィルムを作製した(ここで得たフィルムをフィルム2とする)。ベントからはロータリーポンプで5×10−2 Paに減圧した。なお、成形時には窒素を、ホッパー下部よりホッパー内へ導入した。フィルムを作製する際には、Tダイに通す前に、溶融樹脂を40/80/120メッシュに通した。フィルムをキャストロールに密着させる際には、エアーナイフを用いた。得られたフィルムは無色透明で、ボイドやフィッシュアイなどの欠陥、カール、ねじれ、波うちなどの外形不良は無く、外観は良好であった。このフィルムの表面粗さRaは0.12μmであった。

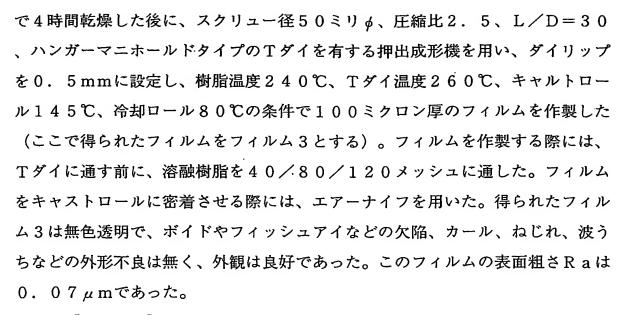
## [0045]

次にノルボルネン由来の繰り返し構造単位 65 重量%とエチレン由来の繰り返し構造単位 35 重量%からなる付加共重合体(重量平均分子量 82, 000 (ポリスチレン換算)、ガラス転移温度 80 ℃、酸化開始温度 190 ℃)を、65 ℃で4時間乾燥後に、金型固定側に上記で得たフィルム 2 を取り付け、二色成形で 96 ウエルを持つ肉厚 100  $\mu$  mのマルチウェルプレートを得た。このときの金型温度を 70 ℃、成形温度を 220 ℃とした。なお、成形時には窒素を、ホッパー下部よりホッパー内部へ導入した。得られたマルチウェルプレートの、測定対象物質との接触面の表面粗さ R a は、光線照射面(本実施例では底面部)で 0.12  $\mu$  m、非光線照射面(本実施例では側面部)で 0.08  $\mu$  mであった。このマルチプレートの吸光度、蛋白質吸着量の測定、及び吸光度変化量の測定を行った。その結果を表 1 から表 3 に示す。

#### $[0\ 0\ 4\ 6]$

(比較例1)

ポリカーボネート樹脂(帝人化成製 パンライトAD5503)を、110℃



## [0047]

次に、ポリカーボネート樹脂(帝人化成社製 製品名「パンライトAD5503」)を、110℃で4時間乾燥した後に、金型固定側に上記で得たフィルム3を取り付け、二色成形で96ウエルを持つ肉厚100 $\mu$ mのマルチウェルプレートを得た。金型温度は110 $\infty$ 、加工温度は280 $\infty$ とした。得られたマルチウェルプレートの測定対象物質との接触面の表面粗さRa は、光線照射面(本実施例では底面部)で0.07 $\mu$ m、非光線照射面(本実施例では側面部)で0.05 $\mu$ mであった。このマルチウェルプレートの吸光度、蛋白質吸着量の測定、及び吸光度変化量の測定を行った。その結果を表 1から表 3に示す。

#### [0048]

#### (比較例2)

金型の表面粗さを変えた他は、比較例 1 と同様にしてマルチウェルプレートを得た。得られたマルチウェルプレートの、測定対象物質との接触面の表面粗さ R a は光線照射面(本実施例では底面部)で 0 . 0 7  $\mu$  m、非光線照射面(本実施例では側面部)で 1 . 5 3  $\mu$  mであった。このマルチウェルプレートの吸光度、蛋白質吸着量の測定、及び吸光度変化量の測定を行った。その結果を表 1 から表 3 に示す。

#### [0049]

#### (実施例3)

DNA純度 (-) = (0.572-0.072) / (0.325-0.051) = 1.824

DNA濃度( $\mu$  g/m l) = 2 6 0 n m吸光度(0. 5 0)×5 0( $\mu$  g/m l)×希釈倍率(5 0 倍) = 1 2 5 0( $\mu$  g/m l)となった。

[0050]

## 【表1】

	表面粗さRa [μm]		吸光度[一]					
	光線照射面	非光線照射面	400nm	340rm	300nm	280nm	260nm	240nm
実施例1	0. 06	0.03	0. 04	0. 04	0. 05	0. 05	0. 07	0. 08
実施例2	0. 12	0.08	0. 04	0. 04	0. 05	0. 06	0.08	0.10
比較例 1	0. 07	0. 05	0. 07	0. 17	0. 45	0. 72	1.06	1. 54
比較例2	0. 07	1.53	0. 07	0. 17	0. 45	0. 72	1.06	1.55

[0051]

## 【表2】

	蛋白質吸着量[µg/ml]				
	アルカリ洗浄前	アルカリ洗浄後			
実施例 1	1.0	1. 2			
実施例2	1. 3	2. 0			
比較例1	2. 0	2. 6			
比較例2	3. 7	14. 0			

[0052]



	アルカリ洗浄前後における吸光度の変化(波長260nm)						
		l	2				
	洗浄前	洗浄後	洗浄前	洗浄後			
実施例 1	0. 07	0. 07	0. 07	0. 07			
実施例2	0. 08	0. 08	0. 08	0. 08			
比較例 1 1.06		1. 08	1. 07	1. 10			
比較例2	1.06	1. 15	1. 07	1. 20			

## [0053]

以上、表1から表3に記載の評価結果より、240nm~400nmの吸光度が小さく、さらに測定対象物質との接触面の表面粗さも小さい本発明の容器を用いた場合には、アルカリ洗浄後の測定阻害物質(例えば、蛋白質)の吸着が少なく、さらにアルカリ洗浄前後で吸光度の変化がほとんどない。

一方、240nm~400nmの吸光度が小さく、さらに測定対象物質との接触面の表面粗さも小さい容器を用いた比較例においては、アルカリ洗浄後の測定阻害物質(例えば、蛋白質)の吸着が多く、さらにアルカリ洗浄後で吸光度が大きくなっている。

## [0054]

#### 【発明の効果】

本発明の容器は、紫外線の波長領域の吸光度が小さく、かつアルカリ洗浄前後における吸光度の変化がほとんどないので、繰り返し使用することができる。また、本発明の容器を用いれば、紫外線の波長領域での光学的分析を精度よくかつ繰り返し行うことができる。



【書類名】

要約書

## 【要約】

【課題】繰り返し使用しても紫外線の波長領域において測定精度のよい容器及び それを用いた光学的分析方法を提供すること。

【解決手段】波長240~400nmの光線を用いて、測定対象物質の光学的分析を行うための脂環式構造含有重合体樹脂製の容器であって、測定対象物質との接触面の表面粗さRaが1μm以下であることを特徴とする容器。

【選択図】なし

ページ: 1/E

## 認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-180584

受付番号 50200901904

書類名 特許願

担当官 第一担当上席 0090

作成日 平成14年 6月21日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年 6月20日

次頁無



# 持願2002-180584

# 出願人履歴情報

識別番号

[000229117]

1. 変更年月日

1990年 8月22日 新規登録

[変更理由] 住 所

東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

氏 名

日本ゼオン株式会社